



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビジョン
 コード番号 9416 URL <http://www.vision-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員管理本部長 (氏名) 中本 新一 (TEL) 03-5325-0344
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	11,035	19.9	1,075	59.0	1,045	43.7	683	29.9
27年12月期第3四半期	9,207	—	676	—	727	—	526	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 597百万円(28.4%) 27年12月期第3四半期 465百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	84.23	83.30
27年12月期第3四半期	89.14	—

(注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成27年12月期より行なっているため、平成27年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 平成27年第3四半期の潜在株調整後四半期純利益については、潜在株は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	9,598	7,094	73.9
27年12月期	8,528	6,496	76.2

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 7,094百万円 27年12月期 6,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,564	16.7	1,202	49.4	1,158	43.4	749	28.0	92.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期3Q	8,118,700株	27年12月期	8,118,700株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	一株	27年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期3Q	8,118,700株	27年12月期3Q	5,904,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境は改善傾向にありますが、海外経済で弱さが見られ、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ懸念、英国のEU離脱問題など、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報通信業界の市場は、固定ブロードバンドサービス及び移動体通信サービスの契約数がアジア太平洋地域の牽引により拡大し、ウェアラブル端末などの普及により、全世界にICTの広がりがみられております。また、シェアリングエコノミーなどといった従来にない価値創造や課題解決に資する事例も現れ、IoT、ビッグデータ、AIなどといった新たなICTにより、企業の生産性向上や新たな商品やサービスの創造等を通じて、より一層重要な役割を果たすことが見込まれております。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、「チームビジョンの結束が生み出す信頼」を当連結会計年度のスローガンに掲げ、グループ全体が結束し活動することにより、ステークホルダーからの信頼を培い、更なる成長に向けて1人当たりの知的生産性、そして労働生産性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,035百万円（前年同四半期比19.9%増）、営業利益は1,075百万円（同59.0%増）、経常利益は1,045百万円（同43.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は683百万円（同29.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① グローバルWi-Fi事業

グローバルWi-Fi事業におきましては、世界各国へ渡航される方が各地域で利用できるモバイルWi-Fiルーターのレンタルサービスを行っております。

当第3四半期連結会計期間における訪日外国人旅行者数は、夏季休暇シーズンとなり訪日旅行需要がピークを迎える中、継続的な訪日プロモーションや、航空路線の夏季増便、クルーズ船の大幅な寄港増加が後押しをし、過去最高の626万人となっております。特に7月は229万人と、単月として過去最高を記録しました（日本政府観光局）。

このような環境の中、当社グループでは、訪日外国人旅行者向けモバイルWi-Fiルーターのレンタルサービス「NINJA Wi-Fi」の拡販に努めてまいりました。

また、好調な市場環境（日本から海外への渡航者数が年間を通じて最も多い時期、海外渡航中のインターネット常時接続ニーズの高まり）における営業活動に加え、お客様の利便性・快適性向上を図るため、オプションサービスとして360°カメラのレンタルの提供、高速通信規格4G-LTEの提供エリアの拡大などに取り組んだ結果、レンタル数が増加しております。

そして、更なる需要開拓のため、当社の事業とシナジー効果が見込まれる企業との業務提携、出資を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるグローバルWi-Fi事業の売上高は5,808百万円（前年同四半期比31.0%増）、セグメント利益は894百万円（同86.7%増）となりました。

② 情報通信サービス事業

情報通信サービス事業においては、スタートアップ、ベンチャー企業、及び一般企業向けに各種通信サービスの加入取次ぎ、移動体通信機器の販売、OA機器販売、ホームページの制作等のサービス提供を行っております。

モバイル通信関連市場を中心に、通信サービスや端末等の同質化により市場の成熟化及び競争激化が続いておりますが、ICT産業の成長には欠かせないセキュリティ確保に貢献するUTM（統合脅威管理アプライアンス）の販売を昨年開始し、当第3四半期連結累計期間においてもUPS（無停電電源装置）の取扱いを始めるなど、様々なニーズに的確なタイミングで応えるべく、サービスラインナップの拡充に努めてまいりました。

更にはWEBマーケティングと全国規模の訪問営業の融合といった当社グループ独自の営業手法を展開しながら、訪問時に他の商材やサービスの提案を行い、潜在的なニーズを引き出して生産性の向上を図り、営業コストの削減を実現しております。こうした取り組みを継続して行うことで、提案力と価格競争力を高め、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における情報通信サービス事業の売上高は5,217百万円（前年同四半期比9.4%増）、セグメント利益は805百万円（同16.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は9,598百万円(前連結会計年度末比1,069百万円増)となりました。

流動資産は、7,817百万円(前連結会計年度末比414百万円増)となり、その主な要因は、現金及び預金が151百万円、受取手形及び売掛金が194百万円、商品が13百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、1,780百万円(前連結会計年度末比655百万円増)となり、その主な要因は、有形固定資産が144百万円、無形固定資産が64百万円、投資その他資産が446百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,504百万円(前連結会計年度末比472百万円増)となりました。

流動負債は、2,472百万円(前連結会計年度末比453百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が129百万円、その他が262百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、31百万円(前連結会計年度末比18百万円増)となり、その主な要因は、その他が26百万円増加した一方で、長期借入金が7百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は7,094百万円(前連結会計年度末比597百万円増)となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を683百万円計上したことから利益剰余金が増加した一方で、繰延ヘッジ損益が47百万円、為替換算調整勘定が39百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、グローバルWiFi事業及び情報通信サービス事業共に好調な市場環境の中(海外渡航者におけるインターネット常時接続ニーズの更なる高まり、訪日外国人旅行者の大幅増加、新設法人の増加等)、販売施策の奏功、リピーター増加を図るためのCRM施策、AIとIoTを活用したオペレーションの改善、原価低減といった生産性向上の寄与により、業績が好調に推移、業績見通しについて当初の想定を上回る見込みとなったため、平成28年9月27日に通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成28年9月27日に開示いたしました、「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,774,007	5,925,511
受取手形及び売掛金	1,144,291	1,338,351
商品	42,420	55,895
貯蔵品	16,179	22,869
その他	446,001	500,398
貸倒引当金	△19,198	△25,179
流動資産合計	7,403,701	7,817,846
固定資産		
有形固定資産	281,889	426,593
無形固定資産	326,837	391,439
投資その他の資産		
その他	538,113	976,331
貸倒引当金	△22,346	△14,102
投資その他の資産合計	515,767	962,229
固定資産合計	1,124,493	1,780,262
資産合計	8,528,194	9,598,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	554,157	683,871
1年内返済予定の長期借入金	27,220	9,350
未払法人税等	255,412	268,054
賞与引当金	76,190	133,154
短期解約返戻引当金	40,937	50,176
その他	1,065,349	1,327,978
流動負債合計	2,019,267	2,472,584
固定負債		
長期借入金	12,600	4,950
その他	—	26,552
固定負債合計	12,600	31,502
負債合計	2,031,867	2,504,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,337,064	2,337,064
資本剰余金	2,369,522	2,369,522
利益剰余金	1,764,987	2,448,904
株主資本合計	6,471,573	7,155,491
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,042	△48,076
為替換算調整勘定	25,795	△13,393
その他の包括利益累計額合計	24,753	△61,469
純資産合計	6,496,327	7,094,021
負債純資産合計	8,528,194	9,598,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,207,639	11,035,820
売上原価	4,073,068	4,630,606
売上総利益	5,134,571	6,405,214
販売費及び一般管理費	4,458,172	5,329,791
営業利益	676,398	1,075,423
営業外収益		
受取利息	1,115	4,622
受取配当金	1,564	1,500
保険解約返戻金	—	27,132
その他	56,500	8,523
営業外収益合計	59,180	41,778
営業外費用		
支払利息	2,643	324
為替差損	—	14,862
デリバティブ評価損	—	54,017
その他	5,517	2,645
営業外費用合計	8,160	71,849
経常利益	727,419	1,045,351
特別利益		
投資有価証券売却益	46,899	—
子会社株式売却益	60,370	—
特別利益合計	107,269	—
特別損失		
固定資産売却損	30	—
固定資産除却損	2,928	2,357
特別損失合計	2,959	2,357
税金等調整前四半期純利益	831,729	1,042,994
法人税、住民税及び事業税	251,323	393,795
法人税等調整額	54,040	△34,719
法人税等合計	305,363	359,076
四半期純利益	526,365	683,917
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,365	683,917

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	526,365	683,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,968	—
繰延ヘッジ損益	△3,596	△47,034
為替換算調整勘定	△9,431	△39,188
その他の包括利益合計	△60,996	△86,223
四半期包括利益	465,368	597,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,368	597,694
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル Wi-Fi事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,432,825	4,767,314	9,200,140	7,499	9,207,639	—	9,207,639
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,432,825	4,767,314	9,200,140	7,499	9,207,639	—	9,207,639
セグメント利益 又は損失(△)	479,282	689,331	1,168,614	△538	1,168,076	△491,677	676,398

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△491,677千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル Wi-Fi事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,808,466	5,217,487	11,025,954	9,865	11,035,820	—	11,035,820
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,808,466	5,217,487	11,025,954	9,865	11,035,820	—	11,035,820
セグメント利益 又は損失(△)	894,803	805,074	1,699,877	△36,543	1,663,333	△587,910	1,075,423

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△587,910千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間に「平成28年度税制変更に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。